

業務委託契約書

- 1 業務名称 県庁舎等排水槽清掃及び廃棄物収集運搬業務
- 2 業務場所 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県庁舎
福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎
福岡市博多区千代1丁目20番31号 千代合同庁舎
- 3 委託料 ￥.....
うち、取引に係る消費税及び地方消費税額 ￥.....
- 4 委託期間 令和 7 年 月 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約保証金 ￥.....

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上各自 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

発注者 福岡県
代表者 福岡県知事 服部 誠太郎

受注者 住所又は所在
氏名又は名称
代 表 者

契 約 条 項

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、契約書記載の契約に関し、契約書に定めるもののほか、特記仕様書及び共通仕様書に従いこれを履行しなければならない。

(監督指示)

第2条 受注者は、この契約の履行については、発注者及び発注者の指定する係員の指示に従わなければならない。

(再委託の禁止)

第3条 受注者は、この契約の履行について委託業務（以下「業務」という。）を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、業務の一部を再委託することができる。

2 発注者は、受注者に対して、再委託業者等（一次若しくは二次再委託以降全ての再委託契約の受注者又は資材、原材料の購入契約等の相手方をいう。以下同じ。）の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第3条の2 受注者は、第25条第1項各号に該当する者を再委託業者等としてはならない。

2 受注者が第25条第1項各号に該当する者を再委託業者等としていた場合は、発注者は受注者に対して、当該再委託契約等（一次若しくは二次再委託以降全ての再委託契約又は資材、原材料の購入契約等をいう。以下同じ。）の解除（受注者が当該再委託契約等の当事者でない場合は、受注者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求めることができる。

3 再委託契約等が解除されたことにより生じる再委託契約等の当事者の損害その他前項の規定により発注者が受注者に対して解除等を求めたことによって生じる損害については、受注者が一切の責任を負うものとする。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約締結と同時に、福岡県財務規則第169条の規定により、委託料（委託期間における委託料の総額）の100分の10以上の契約保証金又はこれにかわる担保を納付又は提供しなければならない。ただし、福岡県財務規則170条の規定に該当する場合は契約保証金の納付を免除する。

(産業廃棄物収集運搬業務)

第5条 発注者は、福岡県庁舎及び吉塚合同庁舎の排水槽清掃業務に伴い発注者が排出する産業廃棄物の収集運搬業務を受注者に委託する。

2 産業廃棄物の収集運搬業務に関する受注者の事業範囲は次のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして産業廃棄物収集運搬業許可証の写しを本契約書に添付し、発注者に提出する。

なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に提出し、本契約書に添付する。

許可都道府県・政令市	
許可の有効期限	
事業区分	
産業廃棄物の種類	
許可の条件	
許可番号	

- 3 発注者が受注者に収集運搬を委託する産業廃棄物の種類及び予定数量は、次のとおりとする。

種 類	し尿を含まないビルピット汚泥
予定数量	福岡県庁舎分 3棟分合計 21.7m ³ 吉塚合同庁舎分 0.9m ³ 千代合同庁舎分 4.7m ³

- 4 受注者は、発注者から委託された前項の産業廃棄物を、発注者の指定する次の目的地に搬入する。

氏名 (法人にあつては、名称 及び代表者の氏名)	エコアス株式会社 代表取締役 大澤 清和
住所	福岡市博多区西月隈四丁目8番32号
許可都道府県・政令市	福岡市
許可の有効期限	2030年10月31日
事業の区分	中間処理業
産業廃棄物の種類	汚泥（有機性のものに限る。）
許可の条件	中間処理及びその処理に付随する行為は、設置場所にて行うこと
許可番号	第07720112141号

事業場の名称	エコアス株式会社
所在地	福岡市博多区西月隈四丁目 9 3 2 番 1、9 3 2 番 2

(積替え保管)

第 6 条 受注者は、発注者から委託された第 5 条第 3 項の産業廃棄物の積替えを行わない。

(適正処理に必要な情報の提供)

第 7 条 発注者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報を別表 1 のとおり提供する。発注者は、委託する産業廃棄物のマニフェスト記載事項を正確に漏れなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、受注者は委託物の引き取りを一時停止しマニフェストの記載修正を発注者に求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

(権利義務の譲渡等)

第 8 条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

2 発注者は、受注者がこの契約に係る業務の履行に必要な資金が不足することを証明したときは、特段の理由がある場合を除き、受注者の委託料債権の譲渡について、第 1 項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受注者は、前項の規定により、第 1 項ただし書の承諾を受けた場合は、委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約に係る業務の履行以外に使用してはならず、またその用途を証明する書類を発注者に提出しなければならない。

(現場代理人及び現場責任者)

第 9 条 受注者は、現場代理人及び技術上の管理をつかさどる現場責任者を定め、書面をもってその氏名を発注者に通知しなければならない。また、変更したときも同様とする。

2 現場代理人は、業務履行に関し一切の権限（委託料の変更、契約代金の請求及び受領並びにこの契約の変更及び解除に係るものを除く。）を行使することができる。

3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを現場代理人に委任せず自ら行使しようとするときは、あらかじめ当該権限の内容を、書面をもって発注者に通知しなければならない。

(法令等の順守)

第10条 本業務の実施に当たっては、仕様書のほか、仕様書記載の関係法令等を順守するものとする。

(秘密の保持)

第11条 受注者は、業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

2 受注者は、本業務で得られた資料及び成果を発注者の許可なく外部に貸与又は使用させてはならない。

(保守業務)

第12条 受注者は、業務について、別に定める特記仕様書により実施するものとする。

(契約不適合責任)

第13条 発注者は、受注者の業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、発注者が必要と認める方法により修補又は履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 発注者は、受注者の業務が契約不適合であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(契約不適合責任期間等)

第14条 発注者は、次条第3項の規定による検査を受けた日から二年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の規定に関わらず、設備機器本体等の契約不適合については、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、請負者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から一年が経過する日まで請求等を行うことができる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、請負者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を請負者に通知した場合において、発注者が通知から一年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

- 5 発注者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 6 前各項の規定は、契約不適合が請負者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する請負者の責任については、民法の定めるところによる。
- 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 8 発注者は、工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに請負者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、請負者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 9 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、請負者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(業務の履行確認等)

第15条 受注者は、発注者から委託された業務が終了したときは、発注者が定める様式の業務完了届を作成し、マニフェストB2票を添えて提出し、発注者による業務の履行確認の検査を受けなければならない。

(支払)

第16条 受注者は、前条の検査に合格したときは、発注者の定めるところにより、発注者に対して委託料の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に委託料を支払うものとする。

(業務の調査)

第17条 発注者は、この契約の履行のため必要があると認められるときは、受注者の業務の実施状況等について業務の履行場所、受注者の事業所等を実地に調査し、所要の報告を求めることができる。

- 2 受注者は、前項に規定する調査に協力しなければならない。

(発注者の措置請求権)

第18条 発注者は、現場代理人、現場責任者又は技術員が業務の実施について不相当であると認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者は、受注者によるこの契約の履行が不誠実であると認められるときは、受注者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定

し、その結果を、請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

(遅滞損害金)

第19条 受注者の責めに帰すべき事由により履行期限までに履行しないときは遅滞日数に応じ、委託料の年2.5パーセントの割合で計算した額に相当する額を遅滞損害金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

(第三者等への損害)

第20条 受注者は、この契約の履行に際し、本業務中または作業後といえども、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、所要の措置を講ずるとともに、発注者にその状況及び内容を速やかに報告し、発注者の指示に従うものとする。

2 この場合、受注者は、発注者の責任による損害を除き、生じた事故に対し一切の責任を負い、損害賠償等についても受注者の責任において解決するものとする。

(仕様変更)

第21条 発注者は、仕様書に定める内容に変更があるとき、業務に関連する法令の改正等にもない業務内容を変更する必要があるとき、その他、この契約締結後の事情により仕様書の内容を変更する必要があるときは、受注者と協議の上、仕様書を変更することができる。

2 前項の規定に基づき仕様書が変更された場合であって、委託料を変更する必要があるときは、委託料の変更額について発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

3 受注者は、前項の規定により委託料が変更された場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(事情変更による委託料の変更)

第22条 発注者又は受注者は、前条の場合によるほか、この契約締結時において、予期することのできない特別な事情により、日本国内における賃金又は物価に著しい変動を生じ、委託料が著しく不相当となったときは、相手方に対し、委託料の変更を請求することができる。

2 前項の規定に基づき委託料の変更が請求された場合であって、当該請求が妥当と認められるときは、委託料の変更額について、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

(発注者の催告による解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
 - 二 履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。
 - 三 正当な理由なく、第13条第1項の履行の追完がなされないとき。
 - 四 契約の履行に当たって、発注者又は発注者が指定する係員の指示に従わなかったとき、又は、その職務執行を妨害したとき。
 - 五 関係法令、規則等の規定に違反したとき。
 - 六 前各号のほか、契約に違反し契約の目的を達することができないと認められるとき。
- 2 前項の規定により、発注者がこの契約を解除したときは、受注者は違約金として、発注者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を発注者に支払わなければならない。この場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。
- 3 前項に規定する違約金の徴収は、受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。
(発注者の催告によらない解除権)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申立又は租税公課滞納処分を受けたとき。
 - 二 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算の申立を受け、又は自らこれを申立てたとき。
 - 三 振出した手形、小切手を不渡りとし、又は一般の支払を停止したとき。
 - 四 解散、合併、減資又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
 - 五 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。
- 2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
- 一 前項各号に定めるもののほか、受注者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかでないとき。
 - 二 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - 四 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ

契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

五 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

六 第27条又は第28条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

七 第8条第1項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。

八 第8条第3項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。

九 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

3 前二項の規定により、発注者がこの契約を解除したときは、受注者は違約金として、発注者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を発注者に支払わなければならない。この場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 前項に規定する違約金の徴収は、受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。

（暴力団排除条項）

第25条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと再委託契約（一次及び二次再委託以降全ての再委託契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用

したとき又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 発注者は、第3条の2第2項の規定により解除等を求めた場合において、受注者が正当な理由がなく発注者からの当該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 前条第3項及び第4項の規定は、前2項の規定によりこの契約を解除した場合について準用する。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第26条 前3条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前3条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第27条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(受注者の催告によらない解除権)

第28条 受注者は、第21条の規定による仕様変更により委託料の年額が3分の2以上減少するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であって、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第29条 第27条第1項又は前条第1項に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

(予算の減額又は削除に伴う解除等)

第30条 削除

(紛争の解決)

第31条 この契約において紛争が生じたときは、福岡県庁舎所在地を管轄する簡易裁判所の調停に付するものとし、相手方はその調停に出頭するものとする。

(協議)

第32条 この契約に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの契約に定める事項について疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

別表 1 産業廃棄物の適正な処理に関する情報

産業廃棄物の発生工程	福岡県庁舎及び吉塚合同庁舎、千代合同庁舎の厨房排水槽、 雑排水槽清掃に伴い排出するもの。
産業廃棄物の性状及び荷姿 （１）目視外観 （２）性状 （３）荷姿	色（黒灰色） 臭気（激・有・無） 流動性（有・無） 燃焼性（強燃・燃・不燃） 水との反応性（有・無） 自己反応性（有・無） 混合反応性（有・無） 水槽内に堆積しているものを、洗浄水と共にバキュームカー に吸引積載する。
腐敗、揮発等性状の変化に関する事項	厨房及び雑排水系統の汚泥を含むため、腐敗しやすい。
混合等により生ずる支障	特になし
その他取扱いの注意事項	特になし